



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月28日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
 コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 鼻渡 信幸
 四半期報告書提出予定日 2021年2月5日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0857-37-0260

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	10,021	3.4	1,241	10.1	841	12.0
2020年3月期第3四半期	10,374	6.1	1,381	15.2	957	4.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 823百万円 (41.1%) 2020年3月期第3四半期 583百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	89.91	
2020年3月期第3四半期	102.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,087,257	48,083	4.4
2020年3月期	1,004,933	47,728	4.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 47,983百万円 2020年3月期 47,636百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		25.00		25.00	50.00
2021年3月期		25.00			
2021年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	24.3	700	21.9	74.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	9,619,938 株	2020年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	257,652 株	2020年3月期	257,348 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	9,362,405 株	2020年3月期3Q	9,363,175 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	1
(1) 四半期連結貸借対照表	1
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	2
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
2. 四半期決算補足説明資料	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金預け金	85,119	116,227
有価証券	103,914	107,872
貸出金	778,012	824,200
外国為替	442	762
その他資産	13,227	14,227
有形固定資産	10,662	10,447
無形固定資産	856	737
退職給付に係る資産	7,345	7,772
繰延税金資産	1,544	1,560
支払承諾見返	7,604	7,297
貸倒引当金	△3,775	△3,837
投資損失引当金	△19	△11
資産の部合計	1,004,933	1,087,257
負債の部		
預金	934,576	966,285
コールマネー及び売渡手形	60	57
借入金	5,000	58,700
外国為替	26	3
その他負債	6,871	4,016
賞与引当金	461	233
退職給付に係る負債	1,663	1,643
その他の引当金	355	351
再評価に係る繰延税金負債	584	584
支払承諾	7,604	7,297
負債の部合計	957,205	1,039,173
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	30,645	31,018
自己株式	△676	△676
株主資本合計	45,482	45,856
その他有価証券評価差額金	576	659
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	962	962
退職給付に係る調整累計額	615	505
その他の包括利益累計額合計	2,154	2,126
非支配株主持分	91	100
純資産の部合計	47,728	48,083
負債及び純資産の部合計	1,004,933	1,087,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
経常収益	10,374	10,021
資金運用収益	7,479	7,320
(うち貸出金利息)	6,595	6,262
(うち有価証券利息配当金)	727	454
役務取引等収益	2,053	2,190
その他業務収益	96	182
その他経常収益	746	328
経常費用	8,993	8,779
資金調達費用	267	245
(うち預金利息)	262	245
役務取引等費用	1,150	1,153
その他業務費用	16	3
営業経費	7,144	7,136
その他経常費用	414	240
経常利益	1,381	1,241
特別利益	1	-
固定資産処分益	1	-
特別損失	4	9
固定資産処分損	1	0
減損損失	3	9
税金等調整前四半期純利益	1,379	1,232
法人税、住民税及び事業税	420	381
法人税等合計	420	381
四半期純利益	958	850
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	957	841

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	958	850
その他の包括利益	△374	△27
その他有価証券評価差額金	△205	69
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△264	△109
持分法適用会社に対する持分相当額	95	12
四半期包括利益	583	823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582	814
非支配株主に係る四半期包括利益	0	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

2. 四半期決算補足説明資料

当行の2021年3月期第3四半期(2020年4月1日から2020年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

有価証券利息の減少等により資金利益が減少した一方、役務取引等利益が増加したことなどから、業務粗利益は前年同期比78百万円増加、業務純益も前年同期比8百万円増加の9億22百万円となりました。
また、総与信関連費用は減少したものの、株式等関係損益の減少等により、経常利益は前年同期比1億73百万円減少の12億2百万円、四半期純利益は前年同期比1億31百万円減少の8億21百万円となりました。

(単位：百万円)

	2020年12月期		2019年12月期
		前年同期比	
業務粗利益	8,128	78	8,050
(コア業務粗利益)	7,995	△34	8,029
資金利益	7,054	△131	7,185
役務取引等利益	895	111	784
その他業務利益	179	99	80
経費(△)	7,028	△5	7,033
人件費(△)	3,457	199	3,258
物件費(△)	3,127	△193	3,320
税金(△)	442	△12	454
実質業務純益	1,100	84	1,016
コア業務純益	967	△28	995
コア業務純益(除く投資信託解約益)	961	125	836
国債等債券関係損益	133	112	21
一般貸倒引当金繰入額①(△)	177	75	102
業務純益	922	8	914
臨時損益	280	△180	460
うち株式等関係損益	104	△408	512
うち不良債権処理額②(△)	△66	△264	198
貸出金償却(△)	15	△25	40
個別貸倒引当金繰入額(△)	△82	△240	158
うち偶発損失引当金繰入額③(△)	37	△20	57
うち償却債権取立益④	21	△5	26
経常利益	1,202	△173	1,375
特別損益	△9	△7	△2
うち動産不動産処分損益	△0	△0	0
税引前四半期純利益	1,193	△179	1,372
法人税、住民税及び事業税(△)	371	△48	419
四半期純利益	821	△131	952

総与信関連費用(①+②+③-④)	126	△206	332
------------------	-----	------	-----

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2020年12月期		2019年12月期
		前年同期比	
連結粗利益	8,290	96	8,194
資金利益	7,075	△136	7,211
役務取引等利益	1,036	134	902
その他業務利益	179	99	80
債券等関係損益	133	112	21
営業経費	7,136	△8	7,144
与信費用(△)	136	△219	355
貸出金償却(△)	26	△26	52
貸倒引当金繰入額(△)	94	△179	273
偶発損失引当金繰入額(△)	37	△20	57
償却債権取立益	21	△5	26
株式等関係損益	104	△408	512
その他	119	△56	175
経常利益	1,241	△140	1,381
特別損益	△9	△7	△2
税金等調整前四半期純利益	1,232	△147	1,379
法人税、住民税及び事業税(△)	381	△39	420
四半期純利益	850	△108	958
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	8	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	841	△116	957

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2020年12月期		2019年12月期
		前年同期比	
連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	2	—	2

(2) 業容等 (単体)

①貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出及び住宅ローンが増加し、前年同月比474億円増加の8,249億円となりました。

(単位：百万円、%)

(参考) (単位：百万円、%)

	2019年12月末	2020年12月末	増 減
貸出金 (末残)	777,438	824,911	47,473
貸出金 (平残)	773,390	809,071	35,681
個人ローン (末残)	245,143	248,300	3,157
住宅ローン	220,504	225,094	4,590
消費者ローン	24,638	23,206	△ 1,432
個人ローン比率	31.53%	30.10%	△ 1.43%
中小企業等貸出金残高 (末残)	486,402	525,309	38,907
中小企業向け	241,484	276,938	35,454
個人向け等	244,918	248,371	3,453
中小企業等貸出金比率	62.56%	63.68%	1.12%

	2020年9月末	増 減
	821,756	3,155
	801,157	7,914
	246,783	1,517
	223,112	1,982
	23,671	△ 465
	30.03%	0.07%
	518,749	6,560
	271,927	5,011
	246,822	1,549
	63.12%	0.56%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

②預金

預金残高は、個人預金、公金預金の増加により、前年同月比325億円増加の9,663億円となりました。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	2019年12月末	2020年12月末	増 減
預金 (末残)	933,800	966,304	32,504
預金 (平残)	931,395	951,167	19,772
預金 (末残)	933,800	966,304	32,504
個人預金	658,106	686,713	28,607
法人預金	226,231	216,017	△ 10,214
公金預金	47,520	61,860	14,340
金融預金	1,941	1,712	△ 229

	2020年9月末	増 減
	938,229	28,075
	948,856	2,311
	938,229	28,075
	673,572	13,141
	214,381	1,636
	48,297	13,563
	1,978	△ 266

③預かり資産残高

総預かり資産残高は、預金及び投資信託等の増加により、前年同月比425億円増加の1兆1,681億円となりました。
個人預かり資産残高も同様に、預金及び投資信託等の増加により、前年同月比389億円増加の8,862億円となりました。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	2019年12月末	2020年12月末	増 減
総預かり資産	1,125,564	1,168,124	42,560
総預金	933,800	966,304	32,504
投資信託	37,287	43,764	6,477
公共債(国債等)	5,746	4,482	△ 1,264
年金保険等	148,731	153,574	4,843
個人預かり資産	847,287	886,286	38,999
個人預金	658,106	686,713	28,607
投資信託	36,148	42,478	6,330
公共債(国債等)	4,503	3,722	△ 781
年金保険等	148,530	153,373	4,843

	2020年9月末	増 減
	1,137,017	31,107
	938,229	28,075
	40,695	3,069
	5,635	△ 1,153
	152,458	1,116
	869,764	16,522
	673,572	13,141
	39,528	2,950
	4,407	△ 685
	152,257	1,116

(3) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 (単体)

金融再生法開示債権は、2020年12月末で105億円となりました。
不良債権比率は1.24%で、前年同月比0.06ポイント上昇いたしました。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	2019年12月末	2020年12月末	2020年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,351	1,279	1,325
危険債権	6,874	7,674	7,481
要管理債権	1,280	1,577	1,893
合計	9,505	10,532	10,701
正常債権	789,685	837,582	834,392
総与信	799,191	848,114	845,093
総与信に占める開示額の割合	1.18 %	1.24 %	1.26 %

(注) 上記の2020年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、各開示区分の金額は、2020年12月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、7億円となりました。

○評価差額

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	2019年12月末			2020年12月末			2020年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	1,854	2,491	636	763	1,758	995	657	1,618	961
株式	128	638	509	△ 340	496	837	△ 396	361	758
債券	1,432	1,472	39	1,172	1,214	41	1,202	1,246	43
その他	294	381	87	△ 68	48	116	△ 148	9	158

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	2019年12月末			2020年12月末			2020年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	38	42	4	42	54	11	62	70	7
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) デリバティブ取引 (単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引 (単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

区 分	種 類	2019年12月末			2020年12月末			2020年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	14,059	0	0	9,145	—	—	9,241	—	—
	為替予約	231	1	1	3,012	3	3	2,935	2	2
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥その他 該当ありません。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (国内基準) については、現在算定中であり、確定次第、後日開示いたします。